



提供するCIOアウトソーシングのイメージ



(左より)  
コンサルティング本部 コンサルタント 丁 大方 様  
代表取締役社長 坂本 俊輔 様

会社概要

- 本社所在地:〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地8番町Mビル3F
- 従業員数:12名
- 事業内容:(CIOアウトソーシング事業)CIO支援サービス、IT調達支援サービス、IT事業立案支援サービス
- URL:http://gptech.jp/

テレワーク規定を作成、クラウド関連のセキュリティにも留意

当社は、ISMS<sup>※2</sup>認証を取得していますので、テレワーク以前よりすべてのパソコンに対して暗号化を実施、パスワード・IDの強化、ローカル上にデータを置かない、クラウドに置く情報は現在進行中の案件に制限する等のルールを定め、社内教育も実施しています。テレワーク用に新しいITツールも導入したため、セキュリティ関係の規程はISMS<sup>※2</sup>の責任者である丁が、テレワーク規程は管理本部で作成しました。フリーWi-Fiは使用禁止、電話やWeb会議は必ずサテライトオフィスの個室で行う等のルールを定めています。モデル実証事業に当たり、勤怠はクラウド管理システム<sup>※1</sup>のタイムカード機能を使用しました。クラウドにアクセスできるのは会社貸与の端末のみと制限し、セ

キュリティ面の強化を図っています。

モデル実証を終えて

社員満足が何よりの効果、4月の正式導入に向け準備中

テレワークでの業務効率は社内と同等のレベルを維持しており、通勤負担も軽減し、空いた時間を別のことに充てられるため、従業員満足度が向上したというのが一番の効果と考えます。デメリットは各人のスケジュールの把握と電話連絡がしにくいことですが、今後、スマートフォンを支給することにしましたので解決する問題だと考えています。現在は、テレワークが可能な社員の選定基準や裁量労働制の導入を検討しており、就業規則の改定も含めて社内ディスカッションを進め、春からの正式導入を目指しています。

在宅勤務の声に応え、テレワーク制度を整える

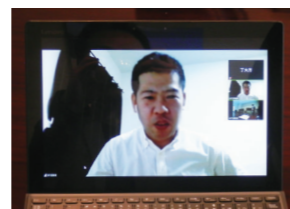
モバイル勤務の多い社員を含め 全社導入を目指し、モデル実証事業を有効活用

柔軟性、会社メリットが多い  
テレワークの導入を検討

当社は、企業に置けるCIO(最高情報統括責任者)の代行と支援という大きく2つの「CIOアウトソーシング事業」を提供しています。お客様に必要な情報システムをプランニングし、それを構築できるシステム会社への発注をサポートします。発注側の支援に特化したIT関連コンサルタントという独自のサービスで、一般企業や公共セクターのCIOとして担うべきIT戦略、システムの発注、組織のIT化、バランスの取れた体制の整備等の支援を実施しています。一例として映像コンテンツを用いた新テーマパーク立ち上げに企画段階から参画し、業務設計、IT企画の立案、海外ベンダーのIT調達、運営に必要なシステム等の調達支援を行いました。これまで、外出する機会が多い社員はモバイル勤務を行っていましたが、家庭の事情で在宅勤務を要望する社員が増えたこともあり、能力の高い社員が柔軟に働けるテレワーク導入は、会社にとってメリットが高いと考え、ITツールや制度を整えていました。その折、モデル実証事業の募集を知り、応募することにしました。

社長と全社員とでテレワークのトライアルを実施

2017年11月から全社員を対象に在宅勤務・サテライトオフィス勤務によるテレワークのトライアルを実施。在宅勤務は、プロジェクトの計画を手掛けるコンサルティング本部の山本と丁を人選し週1回以上、サテライトオフィス勤務は、全社員を対象にトライアルを行いました。サテライトオフィスは、単に作業場としての活用だけではなく、移動経路にある社員と、顧客常駐している社員同士が落ち合って打ち合わせする場としても活用されました。社長の私も社員と会議を行う際に活用する等、利便性の高さを実感しています。環境面では、会社と同じ環境で仕事ができるようにクラウド管理システム<sup>※1</sup>を導入し、顧客との会議や海外企業のプレゼン、社内レビュー等でWeb会議を使用しています。さらに、スマートフォンで使えるチャットツールを新たに選定し、端末は以前より貸与しているノートパソコンを使用しています。今後は、中抜け勤務や残業のみ自宅作業できる等、時間にとられない柔軟な働き方にマッチする新ツールを導入したいと考えています。

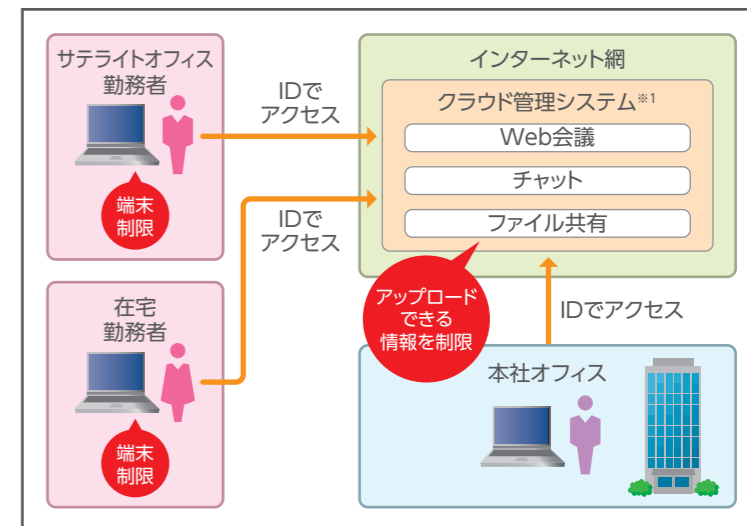


自宅から会議に参加する  
コンサルティング本部  
シニアコンサルタント 山本 浩之 様

解決ポイント



在宅勤務する山本様とWeb会議で打ち合わせ



経営課題

- 家庭の事情により、在宅勤務を要望する社員が増えた
- モバイル勤務は行われていたが、テレワーク実施に当たり制度を整える必要性があった

導入概要

- 全社員を対象にテレワークのトライアルを実施
- クラウド管理システム<sup>※1</sup>によるWeb会議等の機能を活用
- サテライトオフィスを作業場としてだけでなく、打ち合わせの場としても活用

導入効果

- 従業員満足度の向上
- サテライトオフィスの有用性による会議や作業の効率化を確認
- 当社に適したITツールの必要性の発見と、分析・検討

モデル実証企業からのアドバイス



- ◆セキュリティに関する不安は解消できる  
ISMS<sup>※2</sup>認証を取得している会社であれば、既に情報のリスクアセスメントを実施していると思います。在宅勤務を採用し、関連情報に範囲を絞り、改めてその中でリスクアセスメントを実施していけば良いと考えます。貸与端末のデバイス接続を制限し、在宅勤務中紙媒体の出力を禁止する等、工夫で解消できることも多いはずですよ。
- ◆適性のある社員を対象にテレワークを実施  
当社は、テレワーク対象の社員に裁量労働制を採用する予定ですが、自分の役割を認識し、お客様や会社からの期待値と自分の能力と折り合いをつけ、仕事を組み立て、進められる能力が最低限必要と考えます。そういう社員は問題もなくテレワークを行えるはずですよ。

■クラウドとは：インターネット上にデータを保存する使い方、サービスのこと。  
※1 クラウド管理システム：クラウドで提供される業務管理サービスやチャットサービスなどの総称。  
※2 ISMS：情報セキュリティマネジメント (Information Security Management System) の略。企業・組織(企業、部、課など)における情報セキュリティを運用・管理するための仕組みのこと。国際的な規格として ISO/IEC27001 として標準化されている。